

マダン時期の影響で物価が上昇しており、強盗、空き巣などの事件が発生しているものの、その対象として特に日本人が狙われているとの情報はなかった。ただし、一般的な注意事項として外出時は強盗、ひったくり等の対象となり得るため、派手な服装は避け、多額の現金、貴重品、クレジットカードを複数持ち歩かない等の対策を講じる必要がある旨併せて述べていた。

(3) 夏休みの時期に入り、これから日本への一時帰国、海外旅行またはインドネシア国内旅行へ行かれる方がいると思うが、どこへ行くにしても、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知した場合には、速やかにその場から離れ、身の安全確保に努めていただきたい。

4. バングラデシュにおける邦人人質殺害事件

(1) 冒頭、赤松公使から発言されていた通り、1日、バングラデシュの首都ダッカ市内のレストランにおいて、邦人を含む多数の外国人が人質となり、邦人7名が殺害、1名が負傷するテロ事件が発生した。被害者の家族対応のため、小官（又平部長）がダッカへ出張したので、その概要を紹介する。

(2) 事件発生場所は、各国大使館、外国人が居住する高級マンションなどが集まるダッカ市中心地のグルジャン地区にある西洋料理のレストランで発生した。高級地区であることから、警備はそれなりにしっかりしていたところではあるが、犯行グループはこの警戒網を掻い潜りテロを実行した。外国人を対象とする、まさにソフトターゲットが狙われたものである。今回の事件は、日本人を狙ったものかどうか明らかではないが、今後は日本人、日本権益が標的となる可能性もある。

(3) これまでにも、当館から「大使館のお知らせ」として事件・事故、テロに巻き込まれないよう、逐次注意喚起を行ってきた。予測が難しいテロ事件の対処であるが、当館のお知らせ又は外務省が発出する海外安全情報やスポット情報を確実にキャッチできるよう、在留届の提出と「たびレジ」への登録につき励行願いたい。

(4) 続いて、5日は中部ジャワ州のソロ市でも自爆テロ事件が発生した。当国においても、いつ何時、どこで何が起きるか、事件や事故、テロ事件に巻き込まれるおそれがあることをしっかりと認識していただきたい。これら有事に備え、各企業・団体におかれては、緊急連絡網の整備、連絡網のテストを行う等、日ごろから準備しておくことが大切である。

5. 前回の海安協における照会事項

前回、6月14日開催の海安協にて一部の出席者より、インドネシアにおける入管局職員とのトラブルにつき3点ほど報告があった。これを踏まえ、当館は赤松公使をはじめ数名の館員で法務人権省入管総局へ赴き協議してきたので、その結果をお伝えする。

(1) 入管当局の査察により、滞在許可（以下「KITAS」とする）の原本を所持していたにもかかわらず、多額の罰金を科せられた例があった。この点については、昨年のJJCからの照会書簡に対して入管総局長から正式に回答されたレターに基づき、日本人が外出する際にはKITASの原本、KITASを所持していない方はパスポートの原本を所持していれば処罰の対象とはならないこと、また、現場の入管査察官に対する指導徹底につき改めて確認した。今後、入管局の査察等で不当な扱いを受けた場合には、査察官の氏名、事案発生の日時、場所、罰金を支払った際にはその領収書等について、大使館を通じて入管総局へ通知すれば、調査することは可能であるとのことであった。

(2) 査証免除と到着ビザ（VOA）の対象が明確でないことによるトラブル事例が報告された。この点については、どこからどこまでが商用目的となるのか明確な基準はないが、同一企業内の本社または支社内におけるミーティングは査証免除、他の会社との会議、昼食会となれば商談と見なされる可能性がある。親族訪問は、30日以内の滞在が査証免除となるが、それを超える滞在となるのであれば、在京インドネシア大使館にて事前に査証を取得すれば180日間の滞在が可能、VOAでは30日間、延長して最大60日間となることを確

認した。いずれにしても、査証免除での入国を希望するのであれば、帰国チケット等を提示の上30日以内の滞在であることを入国審査官にしっかりと説明することが必要である。

(3) イタス・オンラインについて指摘があった。これは、インターネットを通じて各種申請ができるシステムのことであり、申請者の利便性をはかるためのものである。現行のKITAS、E-KITAS制度が改廃されるものではないことを確認した。

6. 最近の医療事情

(1) 7月4日付日経新聞において、インドやインドネシア等の東南アジア諸国で抗生物質が効かない耐性菌の発生について報じられている。当国においては、発熱だけで抗生物質を投与していることもあり、例えば、結核の耐性菌が発生しているとの報告もある。これらの耐性菌が蔓延する可能性があり、今後も注視していく必要がある。

(2) 6月の海安協においても触れていたが、在インドネシア・アメリカ大使館が世界各地の大気汚染状況、PM2.5の数値について、インターネット上で公表している。それを見るとジャカルタ市は、中国、インドに並んで大気汚染が酷い地域となっている。

(3) 最後に個人的な話であるが、3日付で在ロシア日本国大使館への転勤を命ぜられた。ジャカルタでの勤務は約3年間、在留邦人の皆様とともに貴重な体験をさせていただいた。この場をお借りして感謝申し上げます。

7. 質疑応答・各社（団体）からの報告

(報告)

スカルノハッタ空港新ターミナルについては、先月来動きはない。ガルーダ航空によれば、国内線の一部が更に拡大されて8月中旬から運用が開始されるとの見方がある。

(報告) JJS

日本人学校は、7月30日から8月29日まで夏休みとなる。この間、国内旅行、海外旅行される家族もいると思うので、学校側として安全対策をしっかりと指導して参りたい。

(報告) JJS

JJCの医療相談室については、インドネシア当局による昨年来からの外国人医師に対する取り締まり、摘発を受け、現在も休診中である。

次回の海外邦人安全対策連絡協議会は、2015年8月16日（火）午前11時から